（様式１）

（仮称）次期佐原広域交流拠点運営等事業に関するサウンディング調査

**参加申込書**

令和４年　　月　　日

香取市長　殿

国土交通省関東地方整備局利根川下流河川事務所長　殿

商号又は名称：

所在地：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　印

令和４年９月２日付で資料の公表がありました「（仮称）次期佐原広域交流拠点運営等事業に関するサウンディング調査」に関し、下記の通り参加申込書を提出します。

なお、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、香取市又は国土交通省の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないことを誓約します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名  又はグループ名 | |  | | |
| 所在地 | |  | | |
| グループの場合の  構成法人名 | |  | | |
| 担当者  (代表者) | 所　　属 |  | | |
| 役職名 |  | | |
| 氏名 | （ﾌﾘｶﾞﾅ） | | |
| 所在地 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mail |  | | |

※下記記入欄のスペースが不足する場合は、適宜、欄を拡張してご記入ください。

※＜注＞と付記した語句について、巻末に用語注を設けています。適宜ご確認ください。

* + 1. 参加される法人（又はグループ）の情報をご記載ください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社概要 | 貴社の事業内容、事業規模（売上・社員数等）に関する概要を簡単にご記載ください。　※別途、パンフレット等の添付でも構いません。 | | | | |
|  | | | | |
| 業種 | 貴社の主たる業種について、該当するもの**１つに○**をつけてください。 | | | | |
| ① 設計 |  | ⑦ 展示 | |  |
| ② 建設 |  | ⑧ アウトドア | |  |
| ③ 維持管理 |  | ⑨ エネルギー | |  |
| ④ 造園 |  | ⑩ 金融機関 | |  |
| ⑤ 不動産 |  | ⑪ その他 | | （　　　　　　　　　） |
| ⑥ 飲食・物販 |  |
| 実績の有無 | PFI＜注1＞事業若しくは、その他官民連携事業（指定管理者制度＜注2＞、包括的民間委託＜注3＞、Park-PFI＜注4＞、DB/DBO＜注5＞等）に関する実績の有無について、該当するもの**１つに○**をつけてください。 | | | | |
| ① 実績がある | | |  | |
| ② 実績はない | | |  | |
| PFI事業若しくは、その他官民連携事業に関する実績がある場合、代表的な実績をご記載ください。  ※概要のみ、代表的なもののみで構いません。また、別途、資料の添付でも構いません。 | | | | |
|  | | | | |

* + 1. 次期事業に対する現時点での参画意欲について、該当するもの**1つに○**をつけてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 回答欄 |
| ① 非常に関心がある |  |
| ② 関心がある |  |
| ③ 関心はわずか |  |

* + 1. 【前問2)で「① 非常に関心がある」又は「② 関心がある」を選択した場合のみご記入ください。】  
       現時点で想定する参画の形態について、該当するもの**1つに○**をつけてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 回答欄 |
| ① グループ |  |
| ② 単独 |  |
| ③ わからない |  |

* + 1. **【前問3)で「① グループ」を選択した場合のみご記入ください。】**次期事業にグループで参画する場合の、現時点で想定する貴社の主な役割について、該当するもの**1つに○**をつけてください。  
       また、想定する具体的な役割について、補足説明等がございましたらご記載ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 回答欄 |
| ① 事業への投融資 |  |
| ② 設計 |  |
| ③ 改修 |  |
| ④ 運営 |  |
| ⑤ 維持管理 |  |
| ⑥ その他 |  |
| ⑦ わからない |  |
| 想定する具体的な役割（補足説明）　※自由記述 | |

* + 1. 本施設の中で、貴社が運営や維持管理等に関与したい施設について、**すべてに○**をつけてください。  
       ※各施設の概要については、配布資料をご覧ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 回答欄 |
| ① 歩行者・自転車道等 |  |
| ② 河川防災ステーション |  |
| ③ 車両倉庫 |  |
| ④ 河川利用情報発信施設 |  |
| ⑤ 水辺交流センター |  |
| ⑥ 地域交流施設（道の駅） |  |
| ⑦ 利用ゾーン（親水） |  |
| ⑧ 利用ゾーン（湿地） |  |
| ⑨ 佐原河岸 |  |
| ⑩ 屋外スペース |  |
| ⑪ その他 |  |
| （補足説明）　※自由記述 | |

**【用語注】**　※初出順

1 PFI（Private Finance Initiative）方式

・公共事業を官民連携により実施するための手法の一つ。民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）に基づき、公共施設等の設計・建設（若しくは改修）・運営・維持管理及びこれらに係る資金調達を包括的に民間事業者に委ねる。

・通常、事業に参画する民間事業者が出資し、当該事業のみを実施する特別目的会社（SPC）を設立して事業を実施する。参画する民間事業者は当該SPCから業務を受託・請け負う。

2 指定管理者制度

・公共事業を官民連携により実施するための手法の一つ。香取市等の地方公共団体が住民の利用のために設けた公共施設（公の施設）について、運営・維持管理（通常、一定規模以上の修繕・更新は除く）を民間事業者等に委ねる。

・国所有施設については、本制度の対象外となる。

3 包括的民間委託

・公共事業を官民連携により実施するための手法の一つ。公共施設等の運営・維持管理（通常、一定規模以上の修繕・更新は除く）について、複数の業務や施設を包括的に民間事業者に委ねる。

4 Park-PFI（公募設置管理制度）

・都市公園において、飲食店、売店等の収益施設と広場、園路等の公共部分の整備を一体的に行う民間事業者を、公募により選定する手法。

・民間事業者が設置する施設から得られる収益を公園整備に還元することを条件に、民間事業者には都市公園法の特例措置がインセンティブとして適用される。

5 DB（Design Build） / DBO（Design Build Operate）方式

・公共事業を官民連携により実施するための手法の一つ。DB方式は公共施設等の設計・建設（若しくは改修）を、DBO方式は更に運営・維持管理までを一括して民間事業者に委ねる。資金調達は公共主体が行う点がPFI方式とは異なる。